

# 自治体の防災・危機管理者の役割は 何よりも住民の命と健康を守る

5月21〜22日に防衛省と北海道経産局が連携しての防災訓練が行われた。北海道では、28日の大津波を想定しての総合的なシミュレーション訓練を行ったという。

28日とは地上9階建てのビルディングの屋上を洗う高さであり、道路に立つ電柱がおよそ10層なのでこの約3倍だと考えられるとよい。2011年3月14日の東日本大震災の津波を思い出せばこのシミュレーションがどれほど過酷で、その訓練がどれほど大事なことかがわかる。

## 救命胴衣を着て逃げる

危機管理のアドバイザーとして本誌で繰り返し指摘してきたことを改めて述べたい。

一つには、津波から命を守るためには救命胴衣がいちばん有

効であること。この至極当たり

前のことがこの自治体でも採用されていない。能登半島地震でも、4月の沖繩の津波警報でも救命胴衣をつけて逃げたという話は聞いたことがない。つけないのが当たり前ではなく、津波のときには救命胴衣をつけて逃げることをマニュアル化しなければならぬ。

漁業者、海上保安庁、ヨットマンもプレジャーボートも救命胴衣をつけるのは常識である。自衛隊のパイロットも墜落時には瞬間的に膨らむライフジャケットを装着している。世界中の飛行機で離陸前に必ず救命胴衣装着のアテンションをするのは、8600年に一度の可能性で海に墜落したときに救助を待つためである。

あと数十年の間に7割以上の確率で襲ってくる南海トラフ級

いくら何億円の津波タワーを作ってもお年寄りや小さな子どもは生き残れない。まずハザードマップで津波から避難しなくてはならない地域に、救命胴衣を人数分配備しておくのが防災危機管理の基本として考えるべきことである。

沿岸の保育園や学校や病院、介護施設、公共施設等には施設利用者の人数分の救命胴衣を配備しておいて、津波警報が出た時点でそれを装着してから逃げる。訓練しておけば30秒できちんと着装できる。

津波に追いつかれても生き残る確率が何倍にもなり、それで溺れ死んだとしても遺体は発見してもらえない。メーカーに聞いたところウレタン型の救命胴衣であれば2カ月は浮いているという。防災担当者の仕事は、すべての遺体を回収するところまで終わらない。

なぜこの当たり前のことが広まらないのか。ある県の防災担当者に聞いたところ、「政府の

マニュアルに載っていないから、その有効性のエビデンスが発表されていないから」という答えが返ってきたので呆れて驚いた。これは危機管理を担当する人間の考え方ではない。公務員ならではの考え方である。自衛隊出身者、消防出身者を中心に、自分の家族が津波にのまれて遺体を探すことを想像し、改めて議論してほしい。

## 停電対策は車から電気を取る

2019年9月の胆振東部地震による北海道ブラックアウトでは、コンビニチェーンのセイコーマートが車のシガーライターからインバーターを通じて必要な電気をとって営業を続けたことが「神対応」と賞賛された。

実は2011年の東日本大震災の停電の際にも、当時はまだ珍しかった100ボルトコンセント搭載車から電気を取ることが実践されていた。当時のトヨタの豊田章男社長はハイブリッ



危機管理コンサルタント

越智文雄の

# 時論・持論・自論

〈第26回〉28メートルの津波への備えとは

の津波に対して、なぜ1着2〜3000円の救命胴衣を備えようとしなかったのか。コロナに感染しないために国民にマスクを配ったのと同じことを、津波から命を救うための救命胴衣で行うべきである。

津波タワーを作る予算があれば、沿岸部の全住民に配布することができる。28日の津波にのまれてはまず助からない。それでも生き延びる確率は何十倍にもなる。さらに亡くなっても再び家族と会うことができる。

一昨年の知床での遊覧船の事故でも、きちんと救命胴衣が装着されていたならばご遺体は早くに発見されたはずである。

溪流釣りをする方ならば、ご存知のように28日の津波でなくても、流れの速い川では膝上の流れで足を取られ川に流されてしまう。北海道大学の実験では、健康な学生が全速力で避難しても避難所の入り口で波にのまれるというシミュレーション結果があった。

きる。

危機管理担当者ならば認識しているように、いま配備している自家発電機は重く、始動に手間がかかり、きちんと整備して訓練しておかないといざという時に役に立たない。重たい20kgのガソリン缶で、二人がかりで夜中も数時間おきに給油しなくてはならない。職員の数だけで対応できるだろうか。

これが運転免許さえ持っていれば、新入職員でも避難所に横付けし車内コンセントからコールドリールで持ち込めばよいのである。

避難してくる住民の人たちの車の中には、必ずコンセント付きプリウスが1台はある。ガソリンが満タンならば4日間はその1台で停電が回避できる。非常時であるのだからアイドリングストップ条例に反するとか、たこ足配線は危険だなどと言わず、まずは防災マニュアルに加えて訓練していただきたい。

この時に知っておかなくては



▲電流制限機能を持ったコードリール製品

ならないのは、現在のハイブリット車からの給電は電圧制御ができないので使えば使うだけ電圧が落ちていくこと。人工呼吸器や吸痰機など医療用機器を持つて避難する人のことを考えると、電圧制御が可能なコードリールを使用しなくてはならない。

## ■ウイルス感染対策への備えを

28日の大津波では発電所も変電所も電柱のみこまれて長期間のブラックアウトは避けられない。半年たつても断水停電している能登半島の状況を見ても、長期の不便で不衛生な避難所生

活も想定しなくてはならない。

私が代表理事を務める(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議では、1月4日に石川県に30トンの除菌液の提供を申し出て、2月から能登半島に3回の支援訪問を行い、感染対策とトイレの悪臭対策のお手伝いをしてきた。現地に行つてわかつた事は、政府の支援物資に次亜塩素酸水が含まれておらず、アルコールと次亜塩素酸ナトリウム(キッチン泡ハイター)が大量に送り込まれていることである。

能登半島避難所では断水のためトイレの悪臭に悩み、ノロウイルスの感染拡大が起こつていった。我々が持ち込んだ次亜塩素酸水と超音波加湿器でトイレの悪臭は消え、ノロウイルスの予防も可能となった。

他県から派遣されていた保健師の方からは、これでやつとノロウイルスに対策できると大変喜ばれた。防災担当者は、アルコールはノロウイルスには効かないことを知らなくてはならない。

断水した避難所で不潔なトイレで用を足し、手を洗うこともできずにおにぎりを食べる。いくらアルコールで指の股や手首までこすつてもノロウイルスは死んでいないのだから当然感染は広がる。

避難所で免疫の落ちたお年寄りや子供たちには、新型コロナウイルスも風疹も溶連菌も感染しやすくなっている。これらすべてのウイルスを不活化させるのが次亜塩素酸水であることを危機管理担当者は知らなくてはならない。コロナ禍において、空間除菌もノロウイルスの不活化もできないことがわかつていたアルコール業界、薬品業界の陰謀により、悪質な風評を流されて日本での活躍を妨害された次亜塩素酸水をしつかり再評価し、マニュアルに入れて備蓄すべきである。断水対策としても次亜塩素酸水は活用できる。能登半島では貴重な水を使えず、洗髪や入浴もままならなかつたようだが、

川の水でも池の水でも次亜塩素酸水を混ぜることで除菌消毒されるので活用することができる。どの街にもプールがあり大量の水がそこにある。プールの水は口に入つても無害である。これも塩素消毒された次亜塩素酸水である。これらの活用もマニュアル化しておくべきである。

0・4mg/リットルから1・0mg/リットルの残留塩素濃度の水が500リットル以上そこにあるのである。水洗トイレにも洗濯にも洗髪にも風呂にも使える水であり、いよいよサバイバルであれば、炊飯にも飲用にも使えないわけではない。

次亜塩素酸水の厚労省も認めている安全性の科学的根拠と、その効果・効能、世界での活躍事例等はJFK(次亜塩素酸水溶液普及促進会議)のホームページで確認していただきたい。危機管理担当者の役割は、住民の命と健康を守ることである。国が決めてくれないからとか通達がないからとか公務員のDN



▲次亜塩素酸水の超音波霧化器が能登半島地震の被災地避難所で活躍している

Aが言わせるならば、決定権者は民間から採用すべきである。

今、能登半島ではまだボランティアを必要としている。全国の自治体の防災危機管理担当者は、この長期にわたる復興の現場を自身の手で支援して経験してくるべきである。あなた方は非常時に最前線で戦わなくてはならない大変な役割を担っている、住民の生命を守る期待をされている人たちである。

年に一度の防災訓練を机上でこなすのではなく、今も続く現場で実戦を経験してほしい。あかりみらいでは、停電対策と感染対策の実践をお手伝いするために、自治体の避難所に対して電圧制御機能付きのコードリールと長期備蓄が可能な次亜塩素酸水生成パウダーと超音波加湿器を寄贈している。ぜひ次回回の防災訓練ではこれを使ってその効果を確認しマニュアル化してほしい。

救命胴衣は大量購入ならば避難タワーの予算で沿岸住民すべ

てに行き渡ると思うので、臨時議会を開いても予算化してほしい。

企業の不正と官製談合の報道が増えている。パナソニックが自社のカメラ製品で撮影していない画像を使っていたという。照明分野でも他社製品は火が出るとデマを流すなどモラルが崩壊している。松下幸之助翁は泉下で泣いているだろう。

照明の2027年問題でやつと政府も動き出したが、LED照明の自治体入札でおかしな策動が見受けられている。次号では、企業の利権行動と官製談合について危機管理面から論じるので参考にしていただきたい。

(筆者略歴)  
株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なかなができる経済人ネットワーク主宰。